

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	国保税等賦課徴収事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 市民課		担当者	長嶋 かお里			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	01	医療保険制度の健全運営				
事業の目的	適正な賦課により、納付率を向上させる。						
事業の概要	国保税納税に伴う賦課・収納						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,352		1,310		1,458	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	国民健康保険税収納率（現年分）	%	96.8	97.5	97	97
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	目標96.8%に対し97.5%達成					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ジェネリック医薬品差額通知事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	市民生活部 市民課		担当者	長嶋 かお里			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	01	医療保険制度の健全運営				
事業の目的	医療費抑制および後発医薬品利用促進						
事業の概要	医療費抑制および後発医薬品利用促進のため、後発医薬品差額通知書を被保険者に通知する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	180		178		244	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
		後発医薬品の割合（数量シェア）	%	80.13	80.52	80.5	80.5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	目標80.0%に対し80.52%だった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	介護保険料徴収事務			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 高齢課		担当者	大東由枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	02	介護保険制度の健全運営				
事業の目的	適正な賦課により、納付率を向上させる。						
事業の概要	被保険者の当該年度市民税の所得額の確定後、7月に賦課決定を行う。当初賦課後の異動（転入、転出、死亡、所得額の変更等）を把握し、賦課変更を毎月実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,234		1,191		1,325	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	介護保険料収納率	%	99.5	99.6	99.8	99.8
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	収納率前年対比において0.1ポイント上昇した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活保護者扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	福富 英明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	03	生活保護世帯の自立支援				
事業の目的	要保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
事業の概要	1. 申請前相談 2. 申請・受付 3. 要否判定 4. 保護の決定 5. 扶助費の支出 6. 自立へ向けての指導 7. 停廃止と事後支援						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	519,832		534,252		511,739	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	被保護者世帯数	世帯	225	235	235	235
	成果	自立による生活保護廃止となった世帯数	世帯	4	12	14	14
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	現業員の支援による他法他政策の活用や、現業員と生活保護就労支援相談員の連携の下、生活保護受給者の就労等の支援を行った結果、経済的な自立による生活保護廃止件数は、12件となった。前年度から大幅な増加となり概ね目標を達成することができた。 ○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童生徒就学援助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	教育委員会 学校教育課			担当者	西潟 未来		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	04	生活困窮者の支援				
事業の目的	義務教育に係る保護者負担の軽減を図り、児童生徒の教育を受ける権利を保障する。						
事業の概要	経済的理由により就学困難と認められる世帯、特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に義務教育を受けるにあたって生じる費用を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	35,320		32,380		34,643	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	要保護及び準要保護児童生徒のうち支障なく通学している者の数	人	320	300	320	320
	活動	特別支援就学奨励費支給対象のうち支障なく通学している者の数	人	66	68	69	69
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	経済的理由により就学困難と認められる世帯、特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に義務教育を受けるにあたって生じる費用を補助した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	災害被災者扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	畑山香織			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	04	生活困窮者の支援				
事業の目的	火災・風水害等によって住家の全焼又は全壊、流失等の被害を受けたときに、災害罹災者見舞金を支給し復興意欲の振起を図る。						
事業の概要	火災・風水害等の被災者に見舞金を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	340		150		150	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	見舞金支給件数	件	8	1	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	被災者の生活を支援し生活再建を支えることは、地域福祉の推進に貢献している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活困窮者自立支援事務			事業開始年度	平成27年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	福富 英明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	04	生活困窮者の支援				
事業の目的	生活保護に至る前の生活困窮者に対し必要な支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。						
事業の概要	生活困窮世帯に対して自立相談支援事業を実施するとともに、必要に応じ住居確保給付金を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	18,528		16,598		15,881	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	生活困窮に関する問題が改善した件数	件	3	4	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	令和5年度はさくら市社会福祉協議会への業務委託による事業実施の5年目であったが、令和4年度に比べて達成度は向上したものの、目標の達成には至らなかった。引き続き、業務委託先への適切な指示、助言等を通じ、支援の拡充を図る。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公営住宅維持管理事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	大島 渉			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	05	安全で快適な公営住宅の供給				
事業の目的	公営住宅長寿命化計画に基づき、効果的な既存住宅の活用と維持管理を実施するとともに計画的な修繕・改善を行い、良好な市営住宅を提供する。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する。 ・家賃の決定、徴収、入退去の管理、修繕受付、補修等。 						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	48,305		69,938		66,882	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	安全で快適な公営住宅の供給	%	46.8	51.4	55.9	60.4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	・常に風雨にさらされる外壁、屋根については、定期的な改修作業が必須であり、事業実施により10年～15年程度の長寿命化が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	